



(財)財務会計基準機構会員

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 日立造船株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7004

URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古川 実

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 方正之

TEL (06)6569 - 0022

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	293,408	12.1	9,918	258.6	4,313	106.3	1,034	-
18 年 3 月期	333,881	1.1	2,766	1.1	2,091	244.5	29,057	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	1.43	-	2.6	1.1	3.4
18 年 3 月期	56.54	-	84.7	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 2,167 百万円 18 年 3 月期 134 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	365,142	68,651	14.9	68.49
18 年 3 月期	390,205	24,156	6.2	43.18

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 54,450 百万円 18 年 3 月期

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	15,667	798	17,811	38,760
18 年 3 月期	16,668	12,227	309	68,323

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	-	0 00		0.0	0.0
19 年 3 月期	-	-	0 00		0.0	0.0
20 年 3 月期 (予想)	-	-	0 00		0.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	110,000	5.3	0	100.0	2,500		3,000		3.77
通 期	290,000	1.2	11,000	10.9	7,000	62.3	5,000	383.6	6.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 796,073,282株 18年3月期 560,330,834株
 期末自己株式数 19年3月期 1,031,935株 18年3月期 881,898株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	148,140	24.6	2,850	-	2,030	304.4	2,049	-
18年3月期	196,596	2.6	4,197	-	502	52.6	25,429	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2.84	-
18年3月期	49.47	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	246,466	50,805	20.6	63.90
18年3月期	304,239	18,706	6.1	33.44

(参考) 自己資本 19年3月期 50,805百万円 18年3月期

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	40,000	35.1	2,500		3,000		2,500		3.14
通期	100,000	32.5	2,500	12.3	2,000	1.5	3,000	46.4	3.77

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結業績の概況

当期の経済情勢は、公共投資は総じて低調に推移したものの、企業収益の改善等を受けて民間設備投資が増加するなど、民間需要に支えられた緩やかな景気回復局面が続きしました。

こうした中で、当社グループでは、当社中期経営計画「Hitz - Innovation」のもと、中核事業である環境事業および伸張事業である精密・IT産業分野への経営資源の重点投下、ものづくり事業の競争力向上等による事業構造の転換、変動費の徹底削減と固定費構造の変革による収益力の強化などを強力に推進し、安定的な事業収益基盤の構築を図ってまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当期の連結業績は、民間需要を中心とした機械・プロセス機器部門が好調であったものの、事業構造の転換に伴う一部事業撤退・売却等の影響により、受注高は、ほぼ前期並みの327,439百万円、売上高は、前期を下回る293,408百万円となりました。

損益面では、受注価格の下落等により鉄構・建機部門が悪化したものの、機械・プロセス機器部門の利益率向上、コストダウン・固定費構造改革の効果などにより、営業利益は9,918百万円、経常利益は4,313百万円となり、いずれも、前期を大幅に上回る成果をあげることができました。

また、特別利益として、(株)ユー・エス・ジェイの東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う当社保有株式の全部売出し等による投資有価証券売却益、当社連結子会社である(株)エイチアンドエフのジャスダック証券取引所上場に伴う当社保有株式の一部売出し等による関係会社株式売却益など、計3,115百万円を計上する一方、特別損失として、し尿処理施設および水門設備工事での独占禁止法違反による課徴金および違約金、ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟による訴訟損失引当金繰入額など、計3,920百万円を計上しました。

この結果、当期純利益は、前期における損失計上から転じて、1,034百万円の利益計上となりました。

なお、当期の個別業績につきましては、受注高88,875百万円、売上高148,140百万円、経常利益2,030百万円、当期純利益2,049百万円となりました。

当期のセグメント別連結業績の概況

(環境・プラント部門)

環境・プラント部門は、環境においては、関連する公共投資が低調に推移する厳しい状況が続いたものの、プラントは、好調な民間需要により堅調に推移しました。こうした中で、売上高は前期を下回る126,832百万円となりましたが、営業利益は、前期の損失計上から転じて、2,431百万円の利益計上となりました。

(機械・プロセス機器部門)

機械・プロセス機器部門は、好調な民間需要に支えられ、各種産業機械・機器、プラント用圧力容器等のプロセス機器が堅調であり、売上高102,595百万円、営業利益8,182百万円と、ともに前期を上回る成果をあげることができました。

(鉄構・建機部門)

鉄構・建機部門は、公共投資の減少、価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続く中で、売上高31,313百万円、営業損失2,757百万円と、ともに前期を下回る結果となりました。

(その他部門)

その他部門では、造船、不動産、情報システム関連等の子会社株式譲渡に伴う連結除外の影響により、売上高は前期を下回る32,666百万円となりました。また、営業利益は2,107百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、好調な民間需要を背景とした機械・プロセス機器部門の増加、㈱オーナミの新規連結子会社化による増加等を織り込むことで、中期経営計画「Hitz-Innovation」における目標からさらに上積みを図り、受注高330,000百万円を目標といたします。売上高についても、計画における目標数値より増加し、290,000百万円となる見込みであります。また、損益面では、営業利益11,000百万円、経常利益7,000百万円、当期純利益5,000百万円と、いずれも当期を上回る見込みであります。

なお、個別業績の次期の見通しにつきましては、売上高100,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

連結総資産は、退職給付制度終了に伴う退職金の支払いおよび借入金の返済等による現金および預金の減少が影響し、前期末に比べ25,063百万円減少の365,142百万円となりました。

負債の部の合計は、社債・借入金の減少および退職給付制度終了による退職給付引当金の減少等により、前期末に比べ61,196百万円減少の296,491百万円となりました。また、当社グループでは、財務体質強化のため、有利子負債の削減を強力に推進しており、当社連結グループの当期末社債・借入金残高は、前期末に比べ41,996百万円減少の111,972百万円となりました。

純資産の部の合計は、当社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債30,000百万円の全額転換により、資本金および資本剰余金が増加した結果、68,651百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付制度終了による退職金の支払いがあったこと等により、15,667百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出があったものの、投資有価証券の売却収入等により、798百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、17,811百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は38,760百万円となり、前期末残高より29,563百万円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

平成17年度期末配当は、退職給付債務処理、不動産減損処理などの抜本的な構造改革の実施に伴う大幅な損失計上により無配となりましたが、当期においては、当期純利益を計上したものの、未だ配当を実施しうる財源の確保ができていない状況であるため、当期(平成18年度)の期末配当についても、無配とさせていただきたいと存じます。

また、次期(平成19年度)の配当につきましては、現在の配当財源の状況および次期の当期純利益計上見通しからみて、安定的・継続的に配当を実施しうるには未だ十分な状況ではなく、無配の見通しとせざるを得ない状況であります。

(4) 当期の主な経営指標

[連 結]

(単位 百万円)

	18年度	17年度	増 減
受 注 高	327,439	334,663	7,224
売 上 高	293,408	333,881	40,473
営 業 利 益	9,918	2,766	7,152
経 常 利 益	4,313	2,091	2,222
当 期 純 利 益	1,034	29,057	30,091
1株当たり当期純利益	1円43銭	56円54銭	57円97銭

(セグメント別 連結売上高)

(単位 百万円)

	18年度	17年度	増 減
環 境 ・ プ ラ ン ト	126,832	136,398	9,566
機 械 ・ プ ロ セ ス 機 器	102,595	91,907	10,688
鉄 構 ・ 建 機	31,313	44,073	12,760
そ の 他	32,666	61,502	28,836
合 計	293,408	333,881	40,473

(セグメント別 連結営業利益)

(単位 百万円)

	18年度	17年度	増 減
環 境 ・ プ ラ ン ト	2,431	1,627	4,058
機 械 ・ プ ロ セ ス 機 器	8,182	3,800	4,382
鉄 構 ・ 建 機	2,757	1,419	1,338
そ の 他	2,062	2,013	49
合 計	9,918	2,766	7,152

(注)「その他」には消去を含んでおります。

経 営 方 針

経営方針に係る事項については、最近の決算短信(平成18年5月15日開示)および中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hitachizosen.co.jp/investor-relations/index-j.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

企業集団の状況(平成19年3月31日現在)

当社グループは、主として環境装置、プラント、機械、プロセス機器、鉄構、建機等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全および運営等を主な事業としており、当社、子会社83社および関連会社15社で構成されています。

(当連結会計年度における事業の種類別セグメント区分の変更)

従来、環境装置・プラント部門に含めていたプラントに組み込む大型塔槽類・原子力関連設備機器等の単体機器製作は、「ものづくり」事業であり、機械・原動機部門から名称変更した機械・プロセス機器部門に変更しました。また、船舶・海洋部門は、内海造船(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、同部門の事業規模が小さくなったことから、その他部門に統合しました。このほか、当社グループの事業運営に合わせるため、当連結会計年度から、セグメントの名称および内容を一部変更しております。

(1) 当社および主な関係会社の位置づけ

〔環境・プラント〕

当社が各種環境装置および各種プラントの製造・販売等を行うほか、アタカ大機(株)が各種水処理装置・環境保全装置、(株)エイチイーシーエンジニアリングが各種環境装置、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務を行っています。また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)、倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、関西サービス(株)、日神サービス(株)などが、ごみ焼却施設等の運転業務を受託しています。

〔機械・プロセス機器〕

(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、Hitz 産機テクノ(株)がプラスチック押出成形装置、食品・医薬充填装置等の産業機器、日立造船メカニカル(株)が各種プロセス機器、スチールプランテック(株)が各種製鉄機械、(株)アイメックスおよび日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)が船用ディーゼルエンジンの製造・販売等、(株)日立造船茨城発電所が発電設備の運営等を行っています。

また、半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の精密・IT関連設備については、当社のほか、(株)ブイテックス、(株)Hitz ハイテクノロジーを中心に事業展開しております。

〔鉄構・建機〕

日立造船鉄構(株)などが橋梁・水門等の鉄鋼構造物、ジオテックマシナリー(株)、日機装置(株)が各種シールド掘進機の製造・販売等、日立造船鉄構エンジニアリング(株)が鉄構製品のメンテナンス等を行っています。

〔その他〕

ニチゾウ電子制御(株)が各種制御機器・電子機器の設計・製造・販売、日本GPSデータサービス(株)および日本GPSソリューションズ(株)がGPSデータ配信、GPSシステム販売等、(株)イーエフシーがファイナンス業務、(株)マイオピおよび(株)イーワークス・ネットがインターネットを利用した情報提供サービス事業、(株)オーナミが倉庫・港湾荷役業、運送業を行っています。

また、ユニバーサル造船(株)および内海造船(株)が、各種船舶および海洋構造物の新造・修繕等を行っています。

部門別売上高・受注高・受注残高

連結売上高

(単位 百万円)

部 門	1 8 年度 (構成比)		1 7 年度 (構成比)		増 減 (増減率)	
		%		%		%
環 境 ・ プ ラ ン ト	126,832	43.2	136,398	40.9	9,566	7.0
機 械 ・ プ ロ セ ス 機 器	102,595	35.0	91,907	27.5	10,688	11.6
鉄 構 ・ 建 機	31,313	10.7	44,073	13.2	12,760	29.0
そ の 他	32,666	11.1	61,502	18.4	28,836	46.9
合 計	293,408	100.0	333,881	100.0	40,473	12.1

連結受注高

(単位 百万円)

部 門	1 8 年度 (構成比)		1 7 年度 (構成比)		増 減 (増減率)	
		%		%		%
環 境 ・ プ ラ ン ト	125,505	38.3	111,658	33.4	13,847	12.4
機 械 ・ プ ロ セ ス 機 器	133,577	40.8	108,930	32.5	24,647	22.6
鉄 構 ・ 建 機	34,344	10.5	30,526	9.1	3,818	12.5
そ の 他	34,012	10.4	83,547	25.0	49,535	59.3
合 計	327,439	100.0	334,663	100.0	7,224	2.2

連結受注残高

(単位 百万円)

部 門	1 8 年度 (構成比)		1 7 年度 (構成比)		増 減 (増減率)	
		%		%		%
環 境 ・ プ ラ ン ト	122,855	38.8	124,177	44.0	1,322	1.1
機 械 ・ プ ロ セ ス 機 器	150,899	47.7	119,465	42.3	31,434	26.3
鉄 構 ・ 建 機	34,620	10.9	31,590	11.2	3,030	9.6
そ の 他	8,340	2.6	6,995	2.5	1,345	19.2
合 計	316,716	100.0	282,229	100.0	34,487	12.2

(注) 当連結会計年度から部門の内容を一部変更したため、前連結会計年度についても、変更後の部門に組み替えて表示しております。

連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	18年度 (19.3.31)	17年度 (18.3.31)	増 減
[資産の部]			
流動資産	196,586	223,301	26,715
現金および預金	39,945	69,010	29,065
受取手形および売掛金	100,559	105,878	5,319
有価証券	232	285	53
たな卸資産	42,142	34,809	7,333
繰延税金資産	4,600	3,028	1,572
その他	10,037	11,599	1,562
貸倒引当金	931	1,310	379
固定資産	168,555	166,904	1,651
(有形固定資産)	(130,941)	(117,823)	(13,118)
建物および構築物	31,668	28,252	3,416
機械装置および運搬具	21,390	14,792	6,598
工具器具備品	2,031	1,947	84
土地	75,120	64,059	11,061
建設仮勘定	729	8,770	8,041
(無形固定資産)	(2,256)	(2,621)	(365)
ソフトウェア	929	1,037	108
連結調整勘定		88	88
特許権その他の無形固定資産	1,327	1,495	168
(投資その他の資産)	(35,358)	(46,459)	(11,101)
投資有価証券	31,090	39,110	8,020
長期貸付金	143	4,082	3,939
繰延税金資産	1,071	944	127
その他	4,323	9,152	4,829
貸倒引当金	1,270	6,830	5,560
資産合計	365,142	390,205	25,063

(単位 百万円)

科 目	18年度 (19.3.31)	17年度 (18.3.31)	増 減
[負債の部]			
流動負債	223,523	248,525	25,002
支払手形および買掛金	69,801	73,777	3,976
短期借入金	51,491	74,698	23,207
1年以内に償還予定の社債	1,480	700	780
未払費用	42,049	45,482	3,433
未払法人税等	2,268	1,677	591
前受金	30,111	31,947	1,836
保証工事引当金	2,611	1,881	730
工事損失引当金	2,781	2,210	571
訴訟損失引当金	1,859		1,859
その他の	19,068	16,150	2,918
固定負債	72,967	109,162	36,195
社債	3,100	31,700	28,600
長期借入金	55,901	46,870	9,031
繰延税金負債	1,778		1,778
退職給付引当金	5,606	25,561	19,955
負のれん	1,295		1,295
その他の	5,285	5,030	255
負債の部計	296,491	357,687	61,196
[純資産の部]			
株主資本	54,854		
資本金	45,442		
資本剰余金	20,291		
利益剰余金	10,749		
自己株式	128		
評価・換算差額等	404		
その他有価証券評価差額金	608		
繰延ヘッジ損益	806		
土地再評価差額金	155		
為替換算調整勘定	51		
少数株主持分	14,201		
純資産の部計	68,651		
負債、純資産合計	365,142		
少数株主持分		8,361	
[資本の部]			
資本金		30,355	
資本剰余金		5,376	
利益剰余金		11,992	
土地再評価差額金		148	
その他有価証券評価差額金		825	
為替換算調整勘定		151	
自己株式		108	
資本の部計		24,156	
負債、少数株主持分 および資本合計		390,205	

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	18年度 (18.4.1~19.3.31)		17年度 (17.4.1~18.3.31)		増 減	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	293,408	100.0	333,881	100.0	40,473	12.1
売 上 原 価	256,941	87.6	300,787	90.1	43,846	
売 上 総 利 益	36,467	12.4	33,094	9.9	3,373	
販売費および一般管理費	26,549	9.0	30,327	9.1	3,778	
営 業 利 益	9,918	3.4	2,766	0.8	7,152	258.6
(営業外収益)						
受取利息および配当金	784		1,274		490	
そ の 他	1,045		3,821		2,776	
計	1,829	0.6	5,096	1.5	3,267	
(営業外費用)						
支 払 利 息	2,465		3,274		809	
そ の 他	4,970		2,496		2,474	
計	7,435	2.5	5,770	1.7	1,665	
経 常 利 益	4,313	1.5	2,091	0.6	2,222	106.3
(特別利益)						
投資有価証券売却益	1,237				1,237	
関係会社株式売却益	1,110		5,472		4,362	
貸倒引当金戻入益	766				766	
固定資産売却益			8,509		8,509	
国庫補助金受入額			484		484	
計	3,115	1.0	14,466	4.4	11,351	
(特別損失)						
訴訟損失引当金繰入額	1,859				1,859	
課徴金および違約金	1,621		923		698	
罰 金	440				440	
退職給付制度終了損失			15,459		15,459	
減 損 損 失			13,487		13,487	
固定資産処分損			2,100		2,100	
貸倒引当金繰入額			1,494		1,494	
石綿疾病補償金			436		436	
投資有価証券評価損			129		129	
計	3,920	1.3	34,029	10.2	30,109	
税金等調整前当期純利益	3,508	1.2	17,471	5.2	20,979	
法人税、住民税および事業税	2,566	0.9	3,006	0.9	440	
法 人 税 等 調 整 額	486	0.2	6,764	2.0	7,250	
少 数 株 主 利 益	393	0.1	1,814	0.6	1,421	
当 期 純 利 益	1,034	0.4	29,057	8.7	30,091	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	30,355	5,376	11,992	108	23,631
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,086	14,913			30,000
役員賞与(注)			93		93
連結子会社の増減による変動額			121		121
持分法適用会社の増減による変動額			179		179
当期純利益			1,034		1,034
自己株式の処分		1		1	2
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	15,086	14,914	1,242	20	31,222
平成 19 年 3 月 31 日残高	45,442	20,291	10,749	128	54,854

(単位 百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	825		148	151	524	8,361	32,518
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							30,000
役員賞与(注)							93
連結子会社の増減による変動額							121
持分法適用会社の増減による変動額							179
当期純利益							1,034
自己株式の処分							2
自己株式の取得							22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	216	806	6	100	929	5,839	4,910
連結会計年度中の変動額合計	216	806	6	100	929	5,839	36,132
平成 19 年 3 月 31 日残高	608	806	155	51	404	14,201	68,651

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	17年度 (17.4.1~18.3.31)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	300
資本剰余金増加高	
新株予約権の行使による 新株の発行	5,050
自己株式処分差益	26
資本剰余金期末残高	5,376
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	17,126
利益剰余金増加高	
連結子会社の増加による 利益剰余金の増加高	56
利益剰余金減少高	
当期純損失	29,057
役員賞与	102
非連結子会社との合併による 利益剰余金の減少高	16
利益剰余金期末残高	11,992

(5) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	18年度 (18.4.1～19.3.31)	17年度 (17.4.1～18.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,508	17,471	20,979
減価償却費	6,409	8,321	1,912
減損損失		13,487	13,487
貸倒引当金の増加・減少額	5,034	1,193	6,227
退職給付引当金の増加・減少額	102	16,162	16,264
工事損失引当金の増加・減少額	570	2,210	1,640
訴訟損失引当金の増加・減少額	1,859		1,859
受取利息および受取配当金	784	1,274	490
支払利息	2,465	3,274	809
持分法による投資損益	2,167	134	2,301
投資有価証券評価損益	87	129	42
固定資産売却益	40	8,509	8,469
関係会社株式売却損益	1,110	5,472	4,362
投資有価証券売却損益(特別)	1,237		1,237
投資有価証券売却損益	93	2,750	2,657
固定資産処分損	436	2,100	1,664
国庫補助金受入額		484	484
売上債権の増加・減少額	15,154	8,096	23,250
たな卸資産の増加・減少額	5,685	4,567	1,118
その他流動資産の増加・減少額	1,378	4,226	2,848
仕入債務の増加・減少額	9,354	925	10,279
未払費用の増加・減少額	5,186	1,632	6,818
前受金の増加・減少額	2,154	16,670	18,824
その他流動負債の増加・減少額	3,259	1,245	4,504
その他	2,771	101	2,872
小 計	9,283	20,225	10,942
利息および配当金の受取額	1,045	2,018	973
利息の支払額	2,418	3,299	881
退職給付制度終了に伴う退職金支給額	21,370		21,370
法人税等の支払額	2,207	2,276	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,667	16,668	32,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	0	2	2
有価証券の売却による収入	161	3	158
有形固定資産の取得による支出	4,784	12,310	7,526
有形固定資産の売却による収入	183	13,230	13,047
無形固定資産の取得による支出	505	1,682	1,177
投資有価証券の取得による支出	410	440	30
投資有価証券の売却による収入	3,491	7,671	4,180
子会社株式の一部売却による収入	1,464		1,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,200	4,910	3,710
国庫補助金受入額		484	484
その他	0	363	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	12,227	11,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	15,754	11,015	4,739
長期借入れによる収入	21,879	16,789	5,090
長期借入金の返済による支出	25,553	37,203	11,650
社債の発行による収入	1,500	32,300	30,800
社債の償還による支出	700	282	418
少数株主からの払込による収入	976		976
その他	159	279	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,811	309	18,120
現金および現金同等物に係る換算差額	34	35	1
現金および現金同等物の増加・減少額	32,645	29,240	61,885
現金および現金同等物の期首残高	68,323	38,531	29,792
新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	2,096	551	1,545
連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物の増加額	985		985
現金および現金同等物の期末残高	38,760	68,323	29,563

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

(当連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度において、29,057 百万円の当期純損失を計上したため、当連結会計年度において 1,034 百万円の当期純利益を計上したものの、当連結会計年度末における利益剰余金は 10,749 百万円となっており、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況は、前連結会計年度において、従業員退職金制度の大幅な見直しによる退職給付債務処理、財務体質強化のための不動産減損処理をはじめとした抜本的な構造改革の実施等に伴う損失計上の結果生じたものでありますが、当社グループでは、当該状況を解消するため、平成 18 年 2 月に決定した当社中期経営計画「Hitz Innovation」の具体的展開策に基づく事業構造の転換を鋭意推進するとともに、当社第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 30,000 百万円の発行により調達した資金の一部につき、成長分野への積極的な投資を実施することで、中核事業である環境分野と伸張事業である精密・IT 産業分野を中心とした“ものづくりとエンジニアリング力”の強化、安定的な事業収益基盤の構築に努めております。また、上記社債は当連結会計年度末において全て株式に転換されており、これにより、資本金および資本準備金の充実が図られております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(前連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において、29,057 百万円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末における利益剰余金は 11,992 百万円となり、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況は、従業員退職金制度の大幅な見直しによる退職給付債務処理、財務体質強化のための不動産減損処理をはじめとした抜本的な構造改革の実施等に伴う損失計上の結果生じたものでありますが、当社グループでは、当該状況を解消するため、平成 18 年 2 月に決定した当社中期経営計画「Hitz Innovation」の具体的展開策に基づく事業構造の転換を鋭意推進するとともに、当社第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 30,000 百万円の発行により調達した資金の一部につき、成長分野への積極的な投資を実施することで、中核事業である環境分野と伸張事業である精密・IT 産業分野を中心とした“ものづくりとエンジニアリング力”の強化、安定的な事業収益基盤の構築に努めております。また、上記社債の転換が進むことにより、資本の増強を図ることも可能となります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	73 社
主要な連結子会社の名称	アタカ大機(株)、(株)ニチゾウテック、(株)オーナミ、(株)エイチアンドエフ、日立造船鉄構(株)、(株)アイメックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数	2 社
主要な持分法適用の非連結子会社の名称	Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.
持分法適用の関連会社の数	9 社
主要な持分法適用の関連会社の名称	内海造船(株)、ユニバーサル造船(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司

(関連会社)

(株)トーヨーテクニカ

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hitz Holdings U.S.A.Inc.、Hitachi Zosen U.S.A.Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc および H&F Europe Limited の決算日は12月31日であります。同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料および貯蔵品.....原価基準:主として個別法または移動平均法

仕掛品.....原価基準:個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理の方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社および一部の連結子会社は、現行の退職金制度を当連結会計年度末に廃止しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益および費用の計上基準

売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した連結会計年度の売上として計上しております。ただし、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,256百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんまたは負ののれんとして表示しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

現金および預金	652百万円
その他(流動資産)	1,359百万円
建物および構築物	6,820百万円
機械装置および運搬具	2,204百万円
土地	43,537百万円
投資有価証券	1,241百万円
長期貸付金	54百万円
その他(投資その他の資産)	3百万円
計	55,874百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	6,285百万円
長期借入金	28,273百万円
計	34,558百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 87,107 百万円

3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券 23,932 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。

(株)マスノ	118百万円
(株)北海道二一ズ	78百万円
計	197百万円

5. 偶発債務

当社は、ごみ焼却施設建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成 11 年 8 月に公正取引委員会から受けた勧告を不応諾とし、審判が行われていたところ、平成 18 年 6 月 27 日に、公正取引委員会から排除措置を命じる審決がありましたが、当社は東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起し、現在係属中であります。

また、これに関連して、住民訴訟 6 件および発注者からの損害賠償請求訴訟 2 件が係属中ですが、このうち、豊栄郷清掃施設組合、尼崎市、福岡市および東京都発注のごみ焼却施設建設工事に係る訴訟については、当連結会計年度に各地方裁判所において合計 5,805 百万円の支払いを命じる判決がありました。なお、当社はこれらに対して控訴し、現在係属中であります。

6. 受取手形割引高 201 百万円

受取手形裏書譲渡高 244 百万円

7. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

受取手形	718 百万円
支払手形	2,192 百万円

8. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

・再評価を行った年月日.....平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 191 百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額 2,694 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	560,330	235,742		796,073
合 計	560,330	235,742		796,073
自己株式				
普通株式	881	161	11	1,031
合 計	881	161	11	1,031

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 235,742 千株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 161 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11 千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	39,945 百万円
<u>預入期間が 3 か月を超える定期預金</u>	<u>1,184 百万円</u>
現金および現金同等物	38,760 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 68 円 49 銭
 1株当たり当期純利益 1 円 43 銭
 (1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 721,994,361 株)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

セグメント情報

日立造船(株) (7004) 平成19年3月期決算短信

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	18年度 (18.4.1~19.3.31)						消去または は全社	連結
	環境・ プラント	機械・ プロセス機器	鉄構・ 建機	その他	合計			
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	126,832	102,595	31,313	32,666	293,408	-	293,408	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,257	154	217	2,271	3,901	3,901	-	
計	128,090	102,750	31,531	34,937	297,310	3,901	293,408	
営業費用	125,659	94,568	34,289	32,830	287,347	3,857	283,490	
営業利益(または営業損失())	2,431	8,182	2,757	2,107	9,963	44	9,918	
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	84,013	119,251	49,887	60,609	313,762	51,380	365,142	
減価償却費	899	3,123	782	1,301	6,106	302	6,409	
資本的支出	417	3,059	403	1,341	5,222	68	5,290	

(単位 百万円)

	17年度 (17.4.1~18.3.31)						消去または は全社	連結
	環境装置・ プラント	船舶・ 海洋	鉄構・ 建機・物流	機械・ 原動機	その他	合計		
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	144,779	25,779	44,239	76,320	42,762	333,881	-	333,881
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	932	182	88	279	1,510	2,993	2,993	-
計	145,711	25,962	44,328	76,600	44,272	336,874	2,993	333,881
営業費用	146,427	25,027	45,735	74,049	42,881	334,120	3,006	331,114
営業利益(または営業損失())	715	934	1,406	2,550	1,390	2,753	12	2,766
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	94,943	35,421	58,302	91,277	24,525	304,470	85,735	390,205
減価償却費	1,228	1,063	1,097	2,456	2,204	8,050	271	8,321
減損損失	1,609	-	7,743	1,388	87	10,829	2,658	13,487
資本的支出	2,831	2,022	525	6,780	1,797	13,958	35	13,993

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列によります。

2. 各区分の主要製品：

環境・プラント..... 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等

機械・プロセス機器..... 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器(有機EL製造装置、FPD製造装置等)、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、原子力関連設備機器等

鉄構・建機..... 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木(沈埋函等)、シールド掘進機、土木建設機械等

その他..... エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム(GPS、GIS)、防災システム、電力卸供給事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17年度 86,969百万円、18年度 51,874百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 当連結会計年度におけるセグメントの変更

プラントに組み込む大型塔槽類・原子力関連機器は、従来、環境装置・プラント部門でありましたが、これら単体機器製作は「ものづくり」であり、機械・原動機部門から名称変更した機械・プロセス機器部門に変更しました。また、船舶・海洋部門は、内海造船(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、同部門の事業規模が小さくなったことから、その他部門に統合しました。この他、当社グループの事業運営に合わせるため、当連結会計年度よりセグメントの名称および内容を一部変更しております。なお、変更後のセグメントにより前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

	17年度 (17.4.1~18.3.31)						消去または は全社	連結
	環境・ プラント	機械・ プロセス機器	鉄構・ 建機	その他	合計			
・売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,398	91,907	44,073	61,502	333,881	-	333,881	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,381	383	88	1,002	2,856	2,856	-	
計	137,780	92,290	44,161	62,504	336,737	2,856	333,881	
営業費用	139,407	88,490	45,581	60,503	333,983	2,868	331,114	
営業利益(または営業損失())	1,627	3,800	1,419	2,001	2,753	12	2,766	
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	93,233	100,816	58,275	52,145	304,470	85,735	390,205	
減価償却費	1,062	2,676	1,097	3,213	8,050	271	8,321	
減損損失	1,387	1,610	7,741	90	10,829	2,658	13,487	
資本的支出	2,567	7,087	525	3,778	13,958	35	13,993	

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

18年度(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
. 海外売上高	36,000	871	3,131	6,849	46,851
. 連結売上高					293,408
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	0.3%	1.1%	2.3%	16.0%

17年度(17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
. 海外売上高	35,307	17,224	5,270	10,854	68,657
. 連結売上高					333,881
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	5.2%	1.6%	3.2%	20.6%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール

(2) 中南米.....パナマ、ブラジル

(3) ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ

(4) その他.....アメリカ、リベリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	18年度 (19.3.31)	17年度 (18.3.31)	増 減
[資産の部]	[246,466]	[304,239]	[57,773]
流動資産	104,790	159,010	54,220
現金および預金	20,566	56,045	35,479
受取手形	3,661	3,992	331
売掛金	43,577	66,721	23,144
有価証券	232	165	67
原材料および貯蔵品	472	586	114
仕掛品	1,458	5,994	4,536
前渡金	10,834	7,086	3,748
前払費用	542	621	79
繰延税金資産	2,056	1,559	497
未収入金	4,799	5,625	826
立替金	14,792	6,415	8,377
その他の金	2,933	5,894	2,961
貸倒引当金	1,138	1,697	559
固定資産	141,676	145,228	3,552
(有形固定資産)	(82,934)	(84,758)	(1,824)
建物	14,581	14,813	232
構築物	5,647	5,931	284
機械装置	4,955	6,491	1,536
車両運搬具	21	22	1
工具器具備品	560	636	76
土地	56,667	56,614	53
建設仮勘定	499	249	250
(無形固定資産)	(915)	(1,197)	(282)
特許権	319	509	190
ソフトウェア	292	364	72
施設利用権	122	141	19
その他	181	181	0
(投資その他の資産)	(57,826)	(59,272)	(1,446)
投資有価証券	5,502	7,132	1,630
関係会社株式	47,572	46,733	839
長期貸付金	4,473	4,668	195
長期前払費用	252	335	83
その他の金	1,953	6,859	4,906
貸倒引当金	1,928	6,457	4,529
資産合計	246,466	304,239	57,773

日立造船(株) (7004) 平成19年3月期決算短信

(単位 百万円)

科 目	18年度 (19.3.31)	17年度 (18.3.31)	増 減
[負債の部]	[195,660]	[285,533]	[89,873]
流動負債	142,316	192,701	50,385
支払手形	8,843	16,986	8,143
買掛金	15,637	27,171	11,534
短期借入金	40,964	67,221	26,257
1年以内に償還予定の社債	700	400	300
未払金	3,531	1,559	1,972
未払費用	45,073	44,221	852
未払法人税等	165	168	3
前受金	19,342	28,654	9,312
預り金	2,718	1,917	801
保証工事引当金	1,527	1,135	392
工事損失引当金	1,686	1,931	245
訴訟損失引当金	1,859		1,859
その他の	267	1,332	1,065
固定負債	53,343	92,831	39,488
社債	2,200	31,400	29,200
長期借入金	50,909	42,803	8,106
退職給付引当金		18,552	18,552
その他の	233	75	158
[純資産の部]	[50,805]		
(株主資本)	(51,261)		
資本金	45,442		
資本剰余金	20,264		
資本準備金	20,262		
その他資本剰余金	1		
利益剰余金	14,316		
利益準備金	8		
その他利益剰余金	14,325		
繰越利益剰余金	14,325		
自己株式	128		
(評価・換算差額等)	(455)		
その他有価証券評価差額金	76		
繰延ヘッジ損益	95		
土地再評価差額金	435		
負債・純資産合計	246,466		
[資本の部]		[18,706]	
資本金		30,355	
資本剰余金		5,350	
資本準備金		5,349	
その他資本剰余金		1	
自己株式処分差益		1	
利益剰余金		16,365	
利益準備金		8	
当期末処理損失		16,374	
土地再評価差額金		435	
その他有価証券評価差額金		90	
自己株式		108	
負債・資本合計		304,239	

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	18 年 度 (18.4.1～19.3.31)		17 年 度 (17.4.1～18.3.31)		増 減	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	148,140	100.0	196,596	100.0	48,456	24.6
売 上 原 価	139,185	94.0	187,880	95.5	48,695	
売 上 総 利 益	8,954	6.0	8,716	4.5	238	
販売費および一般管理費	6,104	4.1	12,913	6.6	6,809	
営 業 利 益	2,850	1.9	4,197	2.1	7,047	
(営業外収益)						
受取利息および配当金	2,426		5,743		3,317	
そ の 他	702		3,105		2,403	
計	3,128	2.1	8,848	4.5	5,720	
(営業外費用)						
支 払 利 息	1,963		2,659		696	
そ の 他	1,985		1,488		497	
計	3,949	2.6	4,147	2.1	198	
経 常 利 益	2,030	1.4	502	0.3	1,528	304.4
(特別利益)						
関係会社株式売却益	2,009		6,727		4,718	
投資有価証券売却益	888				888	
貸倒引当金戻入益	748				748	
固定資産売却益			4,338		4,338	
計	3,646	2.5	11,065	5.6	7,419	
(特別損失)						
関係会社株式減損処理額	2,534		431		2,103	
訴訟損失引当金繰入額	1,859				1,859	
課徴金および違約金	426		923		497	
罰 金	280				280	
減 損 損 失			13,487		13,487	
退職給付制度終了損失			12,111		12,111	
貸倒引当金繰入額			1,873		1,873	
固定資産処分損			1,798		1,798	
石綿疾病補償金			436		436	
投資有価証券評価損			129		129	
計	5,099	3.5	31,190	15.9	26,091	
税引前当期純利益	577	0.4	19,622	10.0	20,199	
法人税、住民税および事業税	975	0.7	790	0.4	185	
法人税等調整額	496	0.3	6,597	3.3	7,093	
当期純利益	2,049	1.4	25,429	12.9	27,478	
前期繰越利益			9,055			
当期末処分利益			16,374			

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合 計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	30,355	5,349	1	5,350	8	16,374	16,365	108	19,232	
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,086	14,913		14,913					30,000	
当期純利益						2,049	2,049		2,049	
自己株式の処分			0	0				1	1	
自己株式の取得								22	22	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	15,086	14,913	0	14,913		2,049	2,049	20	32,028	
平成19年3月31日残高	45,442	20,262	1	20,264	8	14,325	14,316	128	51,261	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	90		435	526	18,706
事業年度中の変動額					
新株の発行					30,000
当期純利益					2,049
自己株式の処分					1
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	167	95		71	71
事業年度中の変動額 合計	167	95		71	32,099
平成19年3月31日残高	76	95	435	455	50,805

(4) 損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	17年度
当 期 未 処 理 損 失	16,374
次 期 繰 越 損 失	16,374

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

(当事業年度)

当社は、前事業年度において 25,429 百万円の当期純損失を計上したため、当事業年度において 2,049 百万円の当期純利益を計上したものの、当事業年度末における利益剰余金は 14,316 百万円となっており、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況は、前事業年度において、従業員退職金制度の大幅な見直しによる退職給付債務処理、財務体質強化のための不動産減損処理をはじめとした抜本的な構造改革の実施等に伴う損失計上の結果生じたものでありますが、当社では、当該状況を解消するため、平成 18 年 2 月に決定した中期経営計画「Hitz Innovation」の具体的展開策に基づく事業構造の転換を鋭意推進するとともに、第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 30,000 百万円の発行により調達した資金の一部につき、成長分野への積極的な投資を実施することで、中核事業である環境分野と伸張事業である精密・IT 産業分野を中心とした“ものづくりとエンジニアリング力”の強化、安定的な事業収益基盤の構築に努めております。また、上記社債は当事業年度末において全て株式に転換されており、これにより、資本金および資本準備金の充実が図られております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(前事業年度)

当社は、当事業年度において 25,429 百万円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末における利益剰余金は 16,365 百万円となり、これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況は、従業員退職金制度の大幅な見直しによる退職給付債務処理、財務体質強化のための不動産減損処理をはじめとした抜本的な構造改革の実施等に伴う損失計上の結果生じたものでありますが、当社では、当該状況を解消するため、平成 18 年 2 月に決定した中期経営計画「Hitz Innovation」の具体的展開策に基づく事業構造の転換を鋭意推進するとともに、第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 30,000 百万円の発行により調達した資金の一部につき、成長分野への積極的な投資を実施することで、中核事業である環境分野と伸張事業である精密・IT 産業分野を中心とした“ものづくりとエンジニアリング力”の強化、安定的な事業収益基盤の構築に努めております。また、上記社債の転換が進むことにより、資本の増強を図ることも可能となります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1 . 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券.....時価法 (売却原価は移動平均法により算定しております。)

満期保有目的の債券.....償却原価法 (定額法)

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 . デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

3 . たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料および貯蔵品.....原価基準 : 個別法または移動平均法

仕掛品.....原価基準 : 個別法

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

5 . 繰延資産の処理の方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

6 . 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去 2 年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

8 . 収益および費用の計上基準

売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した事業年度の売上として計上しております。

ただし、工事期間が 1 年以上で、かつ、契約金額が 5 億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用しております。

9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計処理方法の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 50,901 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

その他(流動資産)	1,320百万円
建物	3,765百万円
機械装置	161百万円
土地	30,964百万円
投資有価証券	444百万円
関係会社株式	1,724百万円
長期貸付金	374百万円
計	38,754百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	3,957百万円
長期借入金	23,764百万円
計	27,721百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,497 百万円

3. 保証債務

他の会社の未払債務等に対し、保証を行っております。

日立造船メカニカル(株)	2,456百万円
柏環境テクノロジー(株)	1,777百万円
その他	93百万円
計	4,327百万円

4. 受取手形裏書譲渡高 96 百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	156 百万円
------	---------

6. 偶発債務

当社は、ごみ焼却施設建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成 11 年 8 月に公正取引委員会から受けた勧告を不応諾とし、審判が行われていたところ、平成 18 年 6 月 27 日に、公正取引委員会から排除措置を命じる審決がありましたが、当社は東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起し、現在係属中であります。

また、これに関連して、住民訴訟 6 件および発注者からの損害賠償請求訴訟 2 件が係属中ですが、このうち、豊栄郷清掃施設組合、尼崎市、福岡市および東京都発注のごみ焼却施設建設工事に係る訴訟については、当期に各地方裁判所において合計 5,805 百万円の支払いを命じる判決がありました。なお、当社はこれらに対して控訴し、現在係属中であります。

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日.....平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 191 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	881	161	11	1,031
合計	881	161	11	1,031

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 161 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11 千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものであります。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。